

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月29日

上場会社名 株式会社 光ハイツ・ヴェラス 上場取引所 札
 コード番号 2137 URL http://www.varus.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森 千恵香
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理部部长 (氏名)前田 寿徳 (TEL) 011-520-8668
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,163	△6.6	143	△60.6	179	△53.4	108	△54.6
2019年3月期	3,387	4.1	365	22.7	384	9.4	238	9.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	51.89	-	2.8	2.3	4.6
2019年3月期	114.33	-	6.4	5.0	10.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	7,624	3,900	51.2	1,866.76
2019年3月期	7,773	3,817	49.1	1,827.22

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,900百万円 2019年3月期 3,817百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△47	32	△56	3,100
2019年3月期	333	113	△62	3,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	0.00	-	12.00	12.00	25	10.5	0.7
2020年3月期	-	0.00	-	12.00	12.00	25	23.1	0.7
2021年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想は未定としております。

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,200	1.2	165	15.4	200	11.7	120	11.1	57.44

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	2,089,200 株	2019年3月期	2,089,200 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	- 株	2019年3月期	- 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	2,089,200 株	2019年3月期	2,089,200 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、消費増税に伴う駆け込み需要とその後の反動減、夏から秋にかけての大型台風の影響などの相次ぐ自然災害、更に2020年に入ってからの新型コロナウイルスの世界的な流行を併せ、大幅な景気の下振れとなりました。

特に新型コロナウイルス流行の影響は大きく、中国の生産活動の低下に伴う輸出や生産の低下、外出自粛による国内の全般的な消費落ち込みは、流行の収束まで継続する可能性があります。

介護業界につきましては、新型コロナウイルス感染予防のための直接的な行政の休業指示は全国でもわずかですが、事業者側の自粛による営業縮小・休止、利用者側の不安感による利用控え等、需給双方で利用の伸び悩みがあります。年度末時点でも新型コロナウイルス流行収束の目途は立っておらず、今後一層深刻な状況が予測されます。

当社有料老人ホーム事業並びに居宅介護サービス事業につきましては、2月時点で外部との接触の制限を開始しました。

デイサービス等の居宅サービスを通じて比較的的外部との接触機会の多い住宅型有料老人ホーム2施設においても、第三者との接触リスクの大きい外部の居宅サービスが利用困難になる状況を見越しながら、グループ内の居宅サービスへ受け入れられるよう定員やサービス内容等体制の見直しを随時行いました。結果、2、3月の居宅サービスの売り上げは大幅な増加となっています。

有料老人ホーム事業につきましては、顧客が施設内に居住しているというサービスの特性上、新型コロナウイルス感染予防に関わる売り上げへの影響は軽微です。

営業に関しましては、感染症対策を適切に行った上での新規受け入れは継続しています。これは、過度な警戒による新規入居の制限は、高齢者福祉に携わる当社の社会的使命に反するものとの考えからです。

以上から、全施設平均入居率約93.8%を維持・確保いたしました。

これらの結果、当事業年度における売上高は3,163百万円(前事業年度比6.6%減)、営業利益143百万円(同60.6%減)、経常利益179百万円(同53.4%減)、当期純利益108百万円(同54.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、総資産が前事業年度末に比べ149百万円減少の7,624百万円(前事業年度比1.93%減)となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ124百万円減少の6,437百万円(同1.89%減)となりました。その主な要因は現金及び預金の減少によるものであります。また、固定資産は、前事業年度末に比べ25百万円減少の1,186百万円(同2.11%減)となりました。その主な要因は有形固定資産の減価償却によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ232百万円減少の3,724百万円(同5.87%減)となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ231百万円減少の914百万円(同20.20%減)となりました。その主な要因は入居金預り金等の減少によるものです。また、固定負債は、前事業年度末に比べ0百万円減少の2,809百万円(同0.02%減)となりました。その主な要因は長期入居金預り金の増加とリース債務の減少によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比べ82百万円増加の3,900百万円(同2.16%増)となりました。その主な要因は繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,100百万円(前事業年度比2.25%減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは47百万円(前事業年度より380百万円支出増)の資金支出となりました。これは主に入居金預り金・前受金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは32百万円(前事業年度より80百万円収入減)の資金収入となりました。これは主に拘束性預金の払戻によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは56百万円(前事業年度より5百万円の支出減)の資金支出となりました。これは主にリース債務の返済による支出の減少によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	36.0	44.9	48.0	49.1	51.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.5	25.8	29.8	22.0	20.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	△0.4	△0.7	△4.8	0.3	△2.1
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	△7.1	△4.5	△0.7	11.2	△1.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの流行は感染症自体の終息後も、長く世界経済に影響を与え続ける事が予測されます。

高齢者介護業界においても、自治体からの要請、事業者側の自粛、利用者側の意向による利用控え等、著しい販売不振によって、事業縮小・倒産する事業者は増加していくものと考えます。

従前、団塊の世代の高齢化による要介護者の急増とこれに伴う介護人材の不足が、いわゆる「2025年問題」として警告されていましたが、今回の感染拡大により介護事業者の急減と、業界を限定しない失業者の増加、更に世界的なリソースの不足と停滞がこれに加わり、少数の事業者が高齢者と人材が極端に集中しながら、必要な資材を確保し難い状況になると推測されます。

当社といたしましては、大きく変化する状況下にあっても、経営の基本は入居率の維持向上であると考えます。

感染症終息以前においては、接触機会を必要最低限にしながらの地域に根差した地道な営業活動を継続します。経管栄養などの医療ニーズを持つ顧客の受け入れについてもより積極的に行い、機会損失を防ぎます。入居後もニーズに応じた住み替えの支援などの柔軟な対応によって、目標とする95%の入居率を達成・維持できるよう努めて参ります。

これに加えてデイサービス部門についても、定員の増加など機能拡大しつつ、一層の売り上げ向上を目指します。

今後も、大きく変化していく社会のニーズを捉えた事業展開を目指して参ります。

以上により、次事業年度の通期業績予想は、売上高3,200百万円、営業利益165百万円、経常利益200百万円、当期純利益120百万円を見込んでおります。

上記における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内での運営を基本とし、同業他社との比較可能性を確保する上で、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,994,356	5,863,691
営業未収入金	423,577	411,449
商品	1,870	2,276
貯蔵品	1,702	2,152
前払費用	98,107	98,972
未収還付法人税等	-	824
その他	41,720	57,768
流動資産合計	6,561,333	6,437,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,907	69,907
減価償却累計額	△13,160	△16,836
建物(純額)	56,747	53,071
構築物	33,022	45,553
減価償却累計額	△9,712	△11,224
構築物(純額)	23,309	34,328
車両運搬具	8,665	8,665
減価償却累計額	△8,665	△8,665
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	613,997	635,957
減価償却累計額	△493,966	△509,031
工具、器具及び備品(純額)	120,031	126,926
土地	313	313
リース資産	693,478	682,973
減価償却累計額	△308,253	△328,684
リース資産(純額)	385,224	354,288
建設仮勘定	16,200	-
有形固定資産合計	601,826	568,928
無形固定資産		
ソフトウェア	219	163
電話加入権	3,525	3,525
施設利用権	3,200	3,200
リース資産	17,586	11,916
無形固定資産合計	24,532	18,806
投資その他の資産		
投資有価証券	1,999	958
出資金	311	361
長期貸付金	49,742	-
破産更生債権等	1,863	1,863
長期前払費用	13,270	12,388
繰延税金資産	24,205	29,185
長期性預金	2,000	3,200
敷金	475,740	532,951
その他	18,826	20,154
貸倒引当金	△1,863	△1,863
投資その他の資産合計	586,094	599,199

固定資産合計	1,212,452	1,186,933
資産合計	7,773,786	7,624,070
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	35,487	30,935
未払金	209,201	213,527
未払費用	46,433	20,267
未払法人税等	92,200	14,104
未払消費税等	15,890	15,305
前受金	39,604	500
預り金	48,453	53,105
入居金預り金	490,460	407,116
介護料預り金	48,914	40,566
前受収益	3,340	3,298
賞与引当金	16,669	16,246
流動負債合計	1,146,654	914,973
固定負債		
リース債務	503,857	472,921
長期入居金預り金	1,971,434	1,987,358
長期介護料預り金	204,228	206,293
退職給付引当金	47,707	54,478
役員退職慰労引当金	33,993	37,639
その他	48,490	50,362
固定負債合計	2,809,710	2,809,053
負債合計	3,956,365	3,724,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,296	686,296
資本剰余金		
資本準備金	566,296	566,296
資本剰余金合計	566,296	566,296
利益剰余金		
利益準備金	3,855	3,855
その他利益剰余金		
別途積立金	384,000	384,000
繰越利益剰余金	2,175,878	2,259,226
利益剰余金合計	2,563,733	2,647,081
株主資本合計	3,816,327	3,899,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,093	368
評価・換算差額等合計	1,093	368
純資産合計	3,817,420	3,900,043
負債純資産合計	7,773,786	7,624,070

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,387,430	3,163,140
売上原価	2,699,687	2,703,781
売上総利益	687,743	459,359
販売費及び一般管理費		
役員報酬	29,608	29,014
給料及び手当	62,418	58,295
賞与及び手当	7,666	2,160
賞与引当金繰入額	2,248	2,450
退職給付費用	1,774	2,442
役員退職慰労引当金繰入額	8,086	3,646
法定福利費	17,057	13,796
広告宣伝費	14,389	17,417
租税公課	100,027	108,007
保険料	4,118	5,067
業務委託費	28,147	27,803
減価償却費	8,728	7,068
その他	38,271	38,201
販売費及び一般管理費合計	322,543	315,371
営業利益	365,199	143,988
営業外収益		
受取利息	732	783
受取配当金	31	36
受取手数料	4,296	4,132
受取賃貸料	14,914	12,963
寄付金収入	29,311	41,752
その他	4,574	6,417
営業外収益合計	53,860	66,085
営業外費用		
支払利息	29,820	28,254
支払手数料	1,000	660
長期前払費用償却	3,156	1,723
その他	497	142
営業外費用合計	34,473	30,780
経常利益	384,586	179,293
特別利益		
債務免除益	-	148
特別利益合計	-	148
税引前当期純利益	384,586	179,442
法人税、住民税及び事業税	147,316	75,687
法人税等調整額	△1,580	△4,663
法人税等合計	145,736	71,024
当期純利益	238,849	108,417

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品		25,947	1.0	25,533	0.9
II 人件費	※1	758,998	28.1	773,349	28.6
III 経費	※2	1,914,741	70.9	1,904,898	70.5
合計		2,699,687	100.0	2,703,781	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
※1 人件費には、賞与引当金繰入額14,420千円、退職給付費用6,809千円が含まれております。	※1 人件費には、賞与引当金繰入額13,796千円、退職給付費用7,963千円が含まれております。
※2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 水道光熱費 163,226千円 消耗品費 25,517千円 減価償却費 47,962千円 営繕費 56,293千円 共益費 1,071,601千円 業務委託料 434,583千円	※2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 水道光熱費 146,146千円 消耗品費 27,015千円 減価償却費 45,737千円 営繕費 81,823千円 共益費 1,071,641千円 業務委託料 425,752千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	686,296	566,296	3,855	384,000	1,962,099	2,349,954	3,602,548	1,031	3,603,579
当期変動額									
剰余金の配当					△25,070	△25,070	△25,070		△25,070
当期純利益					238,849	238,849	238,849		238,849
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								62	62
当期変動額合計					213,779	213,779	213,779	62	213,841
当期末残高	686,296	566,296	3,855	384,000	2,175,878	2,563,733	3,816,327	1,093	3,817,420

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	686,296	566,296	3,855	384,000	2,175,878	2,563,733	3,816,327	1,093	3,817,420
当期変動額									
剰余金の配当					△25,070	△25,070	△25,070		△25,070
当期純利益					108,417	108,417	108,417		108,417
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								△724	△724
当期変動額合計					83,347	83,347	83,347	△724	82,622
当期末残高	686,296	566,296	3,855	384,000	2,259,226	2,647,081	3,899,675	368	3,900,043

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	384,586	179,442
減価償却費	56,690	52,806
長期前払費用償却額	3,156	1,723
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,580	△423
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,247	3,646
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,880	6,771
受取利息及び受取配当金	△764	△819
支払利息	29,820	28,254
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,914	12,127
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,274	△857
入居金預り金・介護料預り金の増減額 (△は減少)	△24,302	△73,703
未払金の増減額 (△は減少)	53,809	4,321
未払消費税等の増減額 (△は減少)	169	△584
前受金の増減額 (△は減少)	36,313	△39,104
その他	13,150	△38,944
小計	494,986	134,655
利息及び配当金の受取額	764	819
利息の支払額	△29,820	△28,252
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△132,724	△154,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,206	△47,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
拘束性預金の預入による支出	-	△111,276
拘束性預金の払戻による収入	175,171	170,648
有形固定資産の取得による支出	△60,937	△18,290
出資金の払込による支出	-	△50
敷金の差入による支出	-	△7,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,034	32,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
配当金の支払額	△25,070	△25,065
リース債務の返済による支出	△37,068	△31,379
その他	70	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,068	△56,444
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	384,171	△71,292
現金及び現金同等物の期首残高	2,787,912	3,172,084
現金及び現金同等物の期末残高	3,172,084	3,100,791

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、有料老人ホームおよびサービス付き高齢者向け住宅の設置、運営、管理等のサービス提供の事業を行っております。但しサービス付き高齢者向け住宅につきましては、売上収益の全体における割合が少ないため、セグメント毎の記載は行っておりません。

(持分法損益等)

当社は、関係会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,827円22銭	1,866円76銭
1株当たり当期純利益金額	114円33銭	51円89銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
純資産の部の合計額(千円)	3,817,420	3,900,043
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,817,420	3,900,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	2,089,200	2,089,200

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	238,849	108,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	238,849	108,417
期中平均株式数(株)	2,089,200	2,089,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。